

平成 23 年度 第 3 回 石狩市地場企業等活性化審議会

日時 9 月 29 日(木) 15:00～17:00

場所 石狩市役所 5 階 第 2 委員会室

次 第

1. 開 会

会長挨拶

2. 議 事

(1) 2次計画の総括アンケートについて

(2) 石狩市地場企業等活性化計画(第3次計画) 審議

Ⅳ. 石狩市地場企業等活性化の基本方向に向けての方針

3. 地場産財の普及と販路拡大

4. 活力ある地域産業の展開

3. その他

4. 閉会

座 席 表

《第2委員会室》

《事務局》
主任
田原

副会長
後藤 正和
(ごとう まさかず)

会 長
北山 隼
(きたやま たかし)

委 員
松尾 拓也
(まつお たくや)

委 員
和田 郁夫
(わだ いくお)

委 員
岡林 位和
(おかばやし のりかず)

委 員
大江 徹
(おおえ とおる)

委 員
有田 祐司
(ありた ゆうじ)

委 員
荒関 淳一
(あらぜき じゅんいち)

委 員
瀬尾 英幸
(せお ひでゆき)

(傍聴者・報道関係者席)

《事務局》
主査
高石

《事務局》
課長
武田 渉

《事務局》
部長
佐々木 隆哉

《事務局》
主査
中村

出入口

(関係者席)

IV. 地場企業等活性化に向けての方針

本市地場企業等が置かれた環境と課題等を踏まえ、石狩市地場企業等活性化条例の目的に即した施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、地場企業等活性化に向けての施策の方針を次のように定める。なお、これらの施策の展開に当たっては、地場企業等の自主的な努力を助長することを旨とするものであり、市も不断の政策・事業評価などにより事業のスクラップ・アンド・ビルドに努め、より一層の効果的・効率的な事業、施策の展開を図るものとする。

1. 地場企業等育成と産業技術の開発促進

産業の高度化及び多様化に対応し、市内企業等の創造的技術や製品の開発力を高めるために、国その他の関係機関や事業者間の連携強化を図る。

(1) 試験研究機関、支援機関との連携

地場産財の研究開発には専門的な知識や調査が必要となることから、公的試験研究機関との連携を強化し、各研究機関が有する情報の適切な提供など支援に努める。

■公的試験研究機関との連携強化		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・ノーステック財団（試験研究機関との連携による産業クラスター形成に取り組む団体。市HPと関係、情報周知） ・北海道立総合研究所（農林水産業の試験場、工業、地質、食等の研究機関を統合した機関。市HPと関係、情報周知） ・中小企業基盤整備機構（国の経済施策の総合的な実施機関。市HPと関係、情報周知）等 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 4	・積極的に掲載 3	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の調査研究機関を積極的に活用し、地場企業の技術力の向上と域内事業の発展により地域の発展に寄与する。 ・上記団体については市HPと関係とあるが、市HPからの検索は出来ませんでした。 ・北海道立総合研究機構の誤りでは ・農業試験場等からは以前より公的機関として情報の提供を受けていますが、上記の研究機関とさらにどのような形で関係を強化するのか検討必要 ・まだ実情をよく把握していなく、正しく評価できません。
△ 1	・掲載するべき 3	
× 1	・掲載しなくともよい	

また、「高付加価値加工品の研究開発」などのモデル領域を選定し、これに関係する機関・団体等と連携のもとフォーラム等を開催し、積極的な意見交換の場や情報の収集の機会を設ける。

■モデル領域についての意見交換等の機会設定		
把握している取組事例		
・(要検討) 補助金活用事例等のフォーラム等		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○	・積極的に掲載 2	・市内の生産物を発掘し、その素材に付加価値をつける取り組みをする中で計画的にフォーラム等を積極的に開催する。 ・高付加価値加工品の研究開発については必要急務で開発スキームを検討する必要がある ・まだ実情をよく把握していなく、正しく評価できません。
△ 4	・掲載すべき 3	
× 2	・掲載しなくともよい 1	

建設業の異業種進出など新しい産業や新規分野の事業開拓に対して、国や北海道の支援制度の紹介、斡旋などに努めるとともに、

■支援制度の紹介・斡旋		
把握している取組事例		
・市HPによる支援制度紹介 ・北海道建設業ソフトランディング（北海道の行う道内建設業の経営体質の強化、新分野進出、経営多角化支援）（市のHP連係、建設事業協会等へ情報周知）		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 2	・積極的に掲載 3	・地域の産業を支える建設業を活性化するうえで、経営の多角化など支援制度の創設が必要である。 ・よく不明の分野で、前記に同じです。（まだ実情をよく把握していなく、正しく評価できません。）
△ 4	・掲載すべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

市内企業における成功事例のノウ・ハウを地域で共有するための情報の収集や提供を行う。

■成功事例の収集提供		
把握している取組事例		
・市内企業の補助事例等収集 ・(要検討) 成功事例公開は未実施		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 2	・積極的に掲載	・新分野進出の動機付けを図るうえで、市内企業のほか先進事例の公開や情報発信が必要である。 ・成功の要因を打ち出すべきと考えます。
△ 3	・掲載すべき 3	
× 1	・掲載しなくともよい 3	

2次計画の総括アンケート（集計結果）

（2）地域産業クラスターに向けての検討促進

■ 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品を市場に送り出し、地域経済に大きなインパクトを与えるイノベーションを次々に創出できる事業環境の整備に努めることにより地域の中堅中小企業やベンチャー企業等が研究機関等のシーズを活用し、競争の優位性を持つ産業が核となって産業集積を進める地域産業クラスターの創設に向けた気運を高めるよう必要情報の収集・提供に努める。

■ 地域産業クラスターに関する情報の収集・提供

把握している取組事例

- ・市による地場産材調査・分析の実施（H21, 22）
- ・ノーステック財団（市HP関係、情報収集周知）
- ・（要検討）より具体的、緊密な連携、積極的な活用

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 3	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産材調査資料に基づき、調査機関と連携し異業種連携を推進することにより、新たな産業集積を図り新港地域の振興を図る必要がある。 ・地域にある産財が有機的に結びつくパイプの構築が必要 ・市内における具体的事例は不明だが、積極的事業者をより積極的に支援する仕組みが大切と思います。
△ 3	・掲載するべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

(3) 農商工連携事業、新連携事業及び地域資源活用事業の活用

<p>把握している取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新連携事業（国補助事業）：(株)テクノブレイン（ハーブマット開発） ・地域資源活用事業（国補助事業）：(有)とみき（石狩鍋レトルト開発） ・市内の農商工連携：観光協会とJA（トマトチャウダー開発） ・野菜ソムリエとJAとれのさと（地産地消にかかる人材育成） ・地域資源開発補助（ふるさと財団による補助 (株)PTS（木紙・木織開発））

中小企業等が単独で新しい事業を展開するには厳しい経済社会環境にあることから、マーケティング等に精通した専門機関や大学等研究機関との連携、利用を促進することにより、異業種間、異分野間の事業者等が共にそれぞれの経営資源を有効に活用しながら、新商品もしくは新役務の開発・需要開拓が実現するよう支援する。

<p>■マーケティング等専門機関、大学等研究機関との連携・利用促進</p> <p>把握している取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な話があれば対応（支援メニュー紹介等） ・市における地場産財調査分析及び活用コーディネート事業 ・藤女子大学包括連携協定締結（H22.4 市と大学の特色を活かし合う包括的な連携協定） ・石狩バーガー（JCと藤女子大学） ・カナストーリー（石狩地ビールと藤女子大学） ・観光マップ制作（藤女子大学とあいロードプロジェクト協議会（若い世代をターゲットとし地域活性を目的とした団体）） ・（要検討）企業の需要を掘り起こし、積極的な活用を促す

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 5	・積極的に掲載 4	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には、まだ市民や企業等に知られていない特産品があるため、中小企業の支援機関等との連携により、付加価値のある新製品・新サービスを開発し、市外からの外貨流入を支援することが必要です。 ・専門機関及び大学等は、地域の振興のため積極的に参画を求める。 ・石狩市内では多少知られているが隣接する札幌市ではあまり認知されていない、ローカルから脱するようなマーケティングが必要。 ・やる気のある事業者の前進のため、何が不足しているのか、客観的にプロの立場の人が親身になり支援することが大切と思う。+上記の意見。（積極的事業者をより積極的に支援する仕組みが大切と思います。）
△ 1	・掲載すべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

2次計画の総括アンケート（集計結果）

■また、新商品、サービスの開発には産学連携の仲介を行い、農水産物を利用した新商品が郷土料理などとして定着し、知名度が向上するように継続的なPR活動の展開を支援する。

なお、地域資源活用事業では指定された地域産業資源を活用しなければならないことから、地域の特産品や観光資源などが地域産業資源として指定を受けるために、機会あるごとに情報誌や新聞、ラジオ等の各メディアを活用し、知名度が向上するよう積極的にPRなど周知活動を行う。

■特産品等の知名度向上活動		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・周知活動（市HP、道HP（特産品満足リスト）、イベント出展等） ・石狩鍋、石狩バーガー、石狩鮭醤油らーめん等の市PR（市、観光協会や経済団体のHP、イベント出展等） ・地域資源活用事業（国補助事業）：(有)とみき（石狩鍋レトルト） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 5	・ 積極的に掲載 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記①～③の他に、中小企業応援ファンドによる北海道中小企業総合支援センターの市場対応型製品開発支援事業助成金等や北海道農商工連携ファンドによる北海道商工会連合会の事業化推進事業助成金があります ・ 特産品の知名度向上には、地元の認知度を高め、国内はもとより海外に目を向けたPRや情報発信が必要である。 ・ 地元でのPR活動は積極的に行われていると思います。 ・ 大札幌市の購買力をターゲットにし効果的な取り込みはどうあるべきか議論を深め対策を着実に進めることが必要と思う。この面では資金をそれほどかけないでも可能なことは沢山あるように思います。
△ 1	・ 掲載するべき 1	
×	・ 掲載しなくともよい	

① 農商工連携事業

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、中小企業者は当該事業において農林水産物の生産活動以外の事業（加工・販売等）を行うことにより、中小企業の経営の向上かつ農林漁業者の経営の改善が期待できる。

② 新連携事業

異分野2社以上の中小企業等が連携し、各事業者が有する強み（経営資源）を活用することにより新事業分野の開拓が行われ、中小企業等の経営の向上と安定が期待される。

③ 地域資源活用事業

指定された地域資源である農林水産物・鉱工業品や技術を不可欠なものとして行われる商品の開発・生産されるものを地域内で加工・製造し、地域外に販売する。地域資源の利用について、新たな発想が見られ地域の他の事業者等に対して新たな支援を提供するとともに追随するような波及効果がある取組みが期待できる。

(4) 金融支援の強化

新規開業企業にとって、金融機関からの資金融資を受けることは難しいことから、公的資金融資制度の情報提供に努めるとともに、

■公的融資制度の情報提供		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・市、会議所の広報HP等、金融機関等による公的資金融資制度等の周知 ・わかりやすい中小企業の金融講座（H21.9開催） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 3	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者に最新情報を発信する必要がある。 ・この面は実際面においてはかなり進んでいるように思います。
△ 3	・掲載すべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

国などの支援策と連動し、より効果的に企業を支援できる制度を創設するなど景気の影響を受けやすい中小企業者等の経営基盤の安定を図る。

■公的支援と連動した支援制度創出		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・石狩市中小企業緊急支援信用保証料補助制度（H20.12～H23.3 H21:133件14,663千円 H22:165件19,448千円 H23:69件8,494千円） ・東日本大震災等関連信用保証料補助（H23.6～ H23:13件2,148千円） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 4	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の継続と支援内容の拡充を求める。 ・この面は実際面においてはかなり進んでいるように思います。
△ 3	・掲載すべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

また、石狩市金融協会、石狩商工会議所及び石狩北商工会の経営指導部門との連携を強化し、資金計画の立案や健全な運転・設備資金の運用方法などを指導し、小規模事業者の事業活動の維持・安定に必要な資金調達の円滑化を図る。

■資金調達の円滑化		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所（商工会）経営指導 ・石狩市中小企業融資担当者会議（H22.3開催） ・市、会議所の広報HP等、金融機関等による公的資金融資制度等の周知 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 1	・積極的に掲載 4	<ul style="list-style-type: none"> ・国の支援施策として、中小企業が抱えている、資金繰り等の金融問題の他に専門的な課題に対して、会議所の経営指導員と共に支援アドバイザーや専門家を派遣して無料相談を行っている ・資金調達の支援は、関係機関との情報交換を積極行い最新情報を提供を継続する必要がある。 ・この面は実際面においてはかなり進んでいるように思います。
△ 5	・掲載すべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

2. 人材育成と確保

厳しい経済社会環境に対応するためには中小企業経営者及び技術者の育成が必要であり、経

2次計画の総括アンケート（集計結果）

営部門や製品開発部門など専門家を講師とするセミナー等を開催し、優秀な人材の育成を図る。

また、団塊の世代の退職による人材不足や新規進出企業及び業務拡大を進める企業の人材ニーズに対応できるよう石狩商工会議所内の職業紹介所及び「いしかり雇用サポートセンター」との連携を強化し人材の確保に努める。

（1）関係機関等との協議・協力体制の強化

中小企業の経営安定や競争力の向上を図るためにも人材の育成は必要不可欠であり、中小企業経営セミナー及び中小企業者又はその従業員を対象とする経営資源の確保を支援する研修などの情報提供に努める。また、新規分野への事業開拓を推進するために、地場企業等に対し、工業技術や食品加工技術の研究・開発・指導を行っている機関に関する情報の提供や各研究機関の積極的な利用を紹介する。

■セミナー等の情報提供、専門機関の利用促進

把握している取組事例

・石狩商工会議所開催各セミナーの周知 ・中小企業大学、さっぽろ産業振興財団のセミナー周知（市HP） ・わかりやすい中小企業の金融講座開催（札幌信用金庫 H21.9） ・インターネットショップ活用セミナー開催（楽天 H22.2） ・労務管理セミナー開催（村上労働行政事務所 H22.11） ・研究機関等の情報提供（商工会議所等）

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 2	・事業者の経営の安定を促進するため、セミナー開催や専門機関の活用の財政支援も講ずる必要がある。 ・上記と同じ意見に加えて、成果実績を分析し、より効果的手法を考えることが必要ではないかと思慮します。
△ 3	・掲載すべき 4	
×	・掲載しなくともよい	

（2）労働力確保への支援

把握している取組事例

・新一村一雇用（道補助事業、市推薦）：(株)石狩しいたけファーム

景況が悪化するなかにあってもできるだけ雇用を維持するよう関係方面に要請を行うとともに、将来に向け必要な労働力の確保を図ろうとする事業者に対して、公的支援情報を提供するなどの支援を積極的に行う。また、「いしかり雇用サポートセンター」で就労支援に加えて離職に伴う諸手続きの紹介を行うなどにより、利用者の利便性向上を図る。

■雇用維持への要請、労働力確保に向けた支援

把握している取組事例

・市HP等により制度等の周知 ・市雇用労働調査を利用した制度等周知
 ・市庁舎にハローワーク機能（一部）を有するジョブガイドいしかり開設（H22.6 商工会議所のいしかり雇用サポートセンターは閉鎖）
 ・石狩市就労支援スキルアップ助成金（H21.6～ 実績 H21:11件, H22:30件, H23:44件）

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 3	・民間の就労紹介紙などに市の広報のPRや市の雇用紹介事業を掲載すると周知されやすいのでは ・(株)石狩しいたけファームさんの実績がどの程度のものか不明だが、社員にこの面での報告をしていただくのはどうか？
△ 3	・掲載すべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

☐ 少子高齢時代を迎え、中長期的には多彩な労働力の活用が求められることから、高齢者、女性、障がい者の就業機会の創出や労働環境の整備に関し、関係機関とも連携して、市内事業者への意識啓発、支援制度などの情報提供を積極的に行う。

■高齢者・女性・障がい者雇用に向けた意識啓発・情報提供		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・市福祉部局、関係機関との情報共有、HP周知 ・シルバー人材センター事業補助、周知活動 ・地域自立支援協議会就労部会（障がい者との共存社会を目指す協議会）、市の障がい担当部門等とジョブガイドの連携 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 4	・私は高齢者の事業グループ化を進めています。若者のジャマにならないような活用の方法の模索が必要と思います。
△ 3	・掲載すべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

☐ 石狩商工会議所が行っている職業紹介や「人材・能力開発育成支援事業」など就業支援体制の強化及び企業が必要とする求人と就職希望者の求職マッチング事業など関係機関との連携、協力体制の強化を推進する。

■関係機関との連携・協力		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援体制の強化（ジョブガイドいしかり開設） ・企業による大規模求人への対応（市・ハローワーク・ジョブガイドいしかり） ・適職フェア（民間企業と市の協働による就職面談等） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 1	・積極的に掲載 3	・若年労働者への就労喚起を求める方策があればよい
△ 4	・掲載すべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

3. 地場産財の普及と販路拡大

市内には農畜産物や水産物などの優れた一次産品やその加工品及び新エネルギー分野など最先端の技術を駆使した製造品があり、その知名度のアップや普及及び販路拡大を図るため、情報の交換、発信のためのシステムづくりの推進に努める。

2次計画の総括アンケート（集計結果）

（1）地産地消の促進

■地場産財の普及を推進するためには、まず石狩市民に市内の豊かな地場産財の良さを広く周知し、入手する機会と手段を設けなければならない。そのため、「朝市」や「いしかり地物市場」及び「来い来い番屋の生鮮広場」をはじめとして各地に開設されている直売所などのPRを強化するとともに、地産地消のための支援相談員の設置を検討する。

■直売所等のPR、イベントを活用した地場産品のPR

把握している取組事例

- ・直売所MAPでのPR
- ・広報（いしかり産）等でのPR
- ・イベント、市等HPでのPR
- ・JAとれのさとでの取組（浜梨カフェ等）、PR
- ・学校給食での取組、PR
- ・ホクセンカードとの提携による地産地消PR、札幌市内レストランでの石狩食材を使った食事会
- ・地産地消の店認証制度（H23）
- ・JA地産地消コーディネーター（消費者と農業者の交流を促進し、地産食材を広くPR）

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 4	・積極的に掲載 5	・地産地消意識の高まりから地元産品を求める方が増えてきている、これを一過性のブームではなく恒常的に利用してもらう方策やPR方法を検討する。 ・かなり広範囲で総花的な感じもします。費用対効果を考えた施策が求められていると考えます。他市の事例も参考にし検証を進めることが必要と思います。
△ 2	・掲載すべき 1	
×	・掲載しなくともよい	

■また、市内全域の特産品が一堂に集められる「いしかり産業まつり」などのイベントを最大限に活用して地場産財をPRする。さらに地域内共同購入システムなどを調査・研究し、市内飲食店及び一般家庭等に新鮮な地場産財を提供することによる食の安心安全の確保と郷土愛醸成を促す地域内流通の整備を進め地産地消の推進を図る。

■一次産品の地域内流通の促進

把握している取組事例

- ・石狩まるごとフェスタ、いしかり地産地消フェスタ等でのPR
- ・JAとれのさと
- ・まるしえ便、魚屋くまさんなどによる地場産品の地域内宅配事業

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 3	・積極的に掲載 4	・地域内流通について、今後は石狩市内の事業者との連携が必要となります ・競合。例えば生協の戸配と勝てるか？
△ 2	・掲載すべき 1	
× 1	・掲載しなくともよい 1	

(2) 石狩ブランドの確立

地場産財の普及と販路拡大を効果的に推進するためにも石狩産ブランドの確立が必要である。このため、ブランド化を見据えた地場産財の差別化戦略などの事業者の取組みを支援するとともに、事業組合などによる地域団体商標登録について積極的な申請を促進する。

■ブランド化に向けた事業者の取組み支援		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・石狩ブランド応援ロゴマークの活用開始（商工会議所 H21. 8. 7 決定 団体商標登録 H22. 9） ・石狩ブランド推進協議会の設立（商工会議所 H23. 5） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 2 △ 4 ×	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に掲載 4 ・掲載すべき 2 ・掲載しなくともよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・清里町では、平成21年度から、地場の優れた資源を活用した新商品等の開発・販路開拓による地域特産品のブランド化やそれらの伴う新たな雇用創出を行う中小企業に対して交付金の助成を実施し、大きな実績を上げている。来年度は更に充実した制度にする予定とのこと。 ・商標登録については専門家でないと難しい問題が多く、積極的な申請をするための相談窓口が必要 ・極めて大切な課題と考えるが、私見として、商品は品質を安定供給（量、品質、適価）の実現があってこそであり、ブランドはその次と考えます。

新商品を試験的に売り出すアンテナショップや見本市などは、地場産品の販売、飲食、マーケティング及び情報の受発信などの機能を有することから、小規模事業者が出展しやすい環境を整えることにより地場産品を広く道内外にPRし、情報交換を通じて新たなビジネスチャンスを得る機会を提供する。

■アンテナショップ・見本市などへの出展支援		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスEXPO、おおた工業フェア等の商談会への出展支援 ・石狩鍋のPR（世田谷（楽市楽座） ・北海道貿易物産振興会との連携による出展案内 ・ライジングサンロックフェスティバル、大通りビアガーデン、オータムフェスト、恩納村（うんな祭り）等のイベント出店周知、支援、PR等 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 2 △ 4 ×	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に掲載 4 ・掲載すべき 2 ・掲載しなくともよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のアンテナショップを開設支援し、域内から積極的に情報発信する必要がある。 ・商品を生み出す前の検証が大切。市場で通用する商品かどうかがまず問題。作ってしまったから売ることには困難が多。

2次計画の総括アンケート（集計結果）

（3）周辺自治体との連携

地場産品の認知度の向上や販路の拡大には、地域内のみでPR活動を行っていても十分な成果は期待できず、市内外に広く周知されるよう市外でのPRの展開が必要である。そのためには、周辺自治体と連携し地場産品の市外での各種イベント参加や産業見本市などへ共同出展するなど積極的な支援に努める。

■市外での各種イベント等の参加・出展		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・3市区連携（H19 締結 札幌市手稲区・小樽市・石狩市）を利用した広域PR ・さっぽろ広域観光圏（観光振興に特化し石狩管内8市町村で構成）でのPR、バスツアーの商品化によるPR ・札幌広域圏組合（管内8市町村で構成）での連携PR、イベント出展 		
○ 4	・積極的に掲載 3	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市を取り巻く多くの市町村における中小企業や集客施設経営者は、札幌の住民をターゲットにいろいろな受け皿施設づくりやイベント開催等により集客させ、外貨の流入を積極的に行っている。石狩市は、札幌市に隣接している立地を更に活かして、そうした周辺地域にない観光施設や特徴のある資源開発が必要と思います。また、札幌市や関係機関による人事交流をさらに行うなど、組織の活性化を図ることも良いと思います。 ・道外や海外に向けた出展支援が必要である。 ・一過性のPRとならないように留意する ・コスト切下げの策として賛同します。（実績の効果についての検証では？）
△ 2	・掲載するべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

また、札幌市産業振興センターにおいて催される中小企業経営セミナーや札幌中小企業支援センターの経営相談などについて、市内の企業が活用できるよう札幌市に対して働きかけを行う。

■札幌市への働きかけ		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市・石狩市企業誘致等連携協定（H21.7 企業誘致等の連携協力に関する協定書。市内の事業者も財団法人さっぽろ産業振興財団のセミナー等に参加可） 		
○ 1	・積極的に掲載 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスにおいて「知識（情報）」と技術があれば何とかかなります。そのためには不可欠の施策です。
△ 5	・掲載するべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

4. 活力ある地域産業の展開

地場産業の活性化を推進するためには、地場企業と地元商店街並びに市民との積極的な接点が重要であり、農林水産業者、商工業者及び市民の協働による賑わいの創出や観光振興施策と連携した取組みなど地域に適した支援の強化を図る。

(1) 魅力ある商店街づくり

把握している取組事例

- ・継続的商店街補助

地域の子高齢化等により、介護・福祉・子育て支援や宅配システムなど地域密着型の商店街へのニーズが高まっている。これに応えるため、コミュニティビジネスなど新しいアイデアを発掘し、多様な事業展開を推進するために必要な支援制度を調査・検討する。

また、購買力の市外流出を防止し、商店街の活性化を図るために地域商品券の発行を検討する。

■コミュニティビジネスなどへの支援

把握している取組事例

- ・プレミアム商品券等の実施（期間限定 商工会議所、商工会）
- ・（要検討）コミュニティビジネス継続 ・地域商品券の発行

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 1	・積極的に掲載 3	・一過性のモデルではない仕組みづくりが必要である 市民活動、行政活動、福祉、経営活動など多面的な効果が発揮できる地域商品券事業を検討願いたい。 ・（知識と経験がこれらの分野においてほとんどありません）
△ 3	・掲載すべき 3	
× 2	・掲載しなくともよい	

さらに時代の流れにマッチした商店街にするため、個々の事業者が問題点の現状を把握し先進地の取組みなど情報収集に努め、自らの強みを最大限発揮できるよう研究会の設置に向けて検討する。

■商店主による研究会設立支援

把握している取組事例

- ・いしかり花川南地域活性化まちづくり協議会（花川中央商店街振興組合二世会他による防風林、空き店舗活用、高齢者憩いの場、地産地消アンテナショップ等のアイデア検討）

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○	・積極的に掲載 2	・単体の商店街活動ではなく、例えば、花川南地域が共同事業としても取り組みが出来るような事業支援が必要である。 ・（知識と経験がこれらの分野においてほとんどありません）
△ 5	・掲載すべき 3	
× 3	・掲載しなくともよい 1	

また、活気溢れ魅力的な商店街の形成のため、諸制度を活用するための受け皿になるような組織化を促し中小企業庁が行う地域商店街活性化プラン等支援策の活用を促進する。

■商店街振興組合の創設促進

把握している取組事例

- ・（要検討）

評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○	・積極的に掲載 1	・商店会振興組合の創設促進より制度支援策が活用できることは理解できるが、何を具体化するために振興組合を設立するのかがよくわからない。 ・（知識と経験がこれらの分野においてほとんどありません）
△ 2	・掲載すべき 4	
× 4	・掲載しなくともよい 1	

2次計画の総括アンケート（集計結果）

（2）建設業の革新

■製造業とともに市内第二次産業の中心として重要な役割を担ってきた建設業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあるが、公共投資縮減などによる影響を最小限に抑えるため、建設業等経営革新補助制度等の情報提供に努め、制度の活用による新分野進出を支援する。さらに、市内の住宅の老朽化や住民の高齢化により住宅改修等リフォームや住み替えが必要となってきたことから、こうした地域のニーズを掘り起こすため、マッチング事業の開催や石狩商工会議所が開催するリフォームフェスタの周知に協力し、市内建設業者が提供するリフォームの情報発信に努める。また、技術力向上の呼び水としての総合評価方式の導入や公共工事発注の平準化などに努める。

■建設業の革新		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出（道補助事業）：(株)ヤハタホーム（ヤハタ工業の新分野進出） ・新連携事業（国補助事業）：(株)テクノブレイン（札幌の企業と連携しハーブマット開発） ・北海道建設業ソフトランディング（補助等周知の為市HP連係、建設事業協会等へ情報周知） ・海と川に育まれた新石狩協議会（国補助事業）（建設業・製造業の連携による経営革新等） ・リフォームフェスタ（市内建設業者による商談、PRイベント） ・（要検討）総合評価方式の導入、公共工事発注の平準化 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 1	・積極的に掲載 3	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小企業から、ネットショッピング等による取引拡大に対する相談が多く寄せられておりますので、こうした企業のHP開設方法の支援や助成制度創設の検討 ・新分野進出の事例にあるヤハタ工業は倒産しており削除のこと。 ・（よく分かりません）
△ 5	・掲載するべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

（3）取引関係の強化拡大

■市内農水産物の需要拡大及び付加価値向上を目的に設立された異業種交流の場である「石狩イコロの会」が活性化するよう情報提供などに努めるとともに、企業・産業・資源の枠を超えた新しいネットワークの構築を検討する。

企業がITを活用できる基盤の整備を進め、インターネットによる受注など市内企業間の取引の拡大や企業間相互の交流を促進する。また、企業情報のデータベース化やその提供について調査・研究を進める。

■取引関係の強化拡大		
把握している取組事例		
<ul style="list-style-type: none"> ・石狩イコロの会 ・異業種交流会（H23.7 協働事業提案制度） ・インターネットショップ活用セミナー開催（楽天H22.2） ・商工会議所によるITセミナー開催 ・ブロードバンド化（新港東・浜益） 		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 4	・積極的に掲載 4	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流の機会を設けるなどの取り組みが見られており、今後も会合の門戸を広げてオープンな場にする取り組みが期待される ・いい商品を作ることは困難なことだが、販売はそれ以上に大変。このことを認識した上での有効な政策が求められているのではないかと考えます。
△ 2	・掲載するべき 2	
×	・掲載しなくともよい	

5. 地場企業等の支援システムの形成

創造的な産業活動や優れた製品及びサービスを広く周知し知名度を向上させ地場企業の振興を図るため、適切な公的制度の紹介などを行うための情報発信・支援システムの形成を調査・研究する。

(1) 組織体制の強化

市内産業界の自主性・自立性をさらに高めるため、市は石狩商工会議所、石狩北商工会及び石狩湾新港企業団地連絡協議会など関係機関・団体と「協働」の立場で連携を強化する。いしかり産業まつりや各種観光物産イベントなどへの対応について関係団体間で意見交換をする機会が増えているが、今後も積極的な意見交換を促進し、関係団体及び企業間の連携による地場産財の普及宣伝・販路拡大を目指す体制の強化に努める。

■市と市内関係団体との協働・連携強化		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
把握している取組事例		
・石狩市産業活性化連携会議（H22.2～ 市内経済団体の連携により地場企業等活性化に向けて具体的な施策を検討する会議）		
○	・積極的に掲載 2	・イベントを通じた連携が年々深まってきている ・何よりも個別事業家の積極性が大切であり、それを具体的に支援することが最も重要であり、海外進出も視野に置いて施策立案と可能な限りの着手までのプログラムが必要。
△ 6	・掲載すべき 4	
×	・掲載しなくともよい	

それとともに、市も市民図書館に経営関係書籍の充実を図るなど、部局横断的な産業支援に努める。

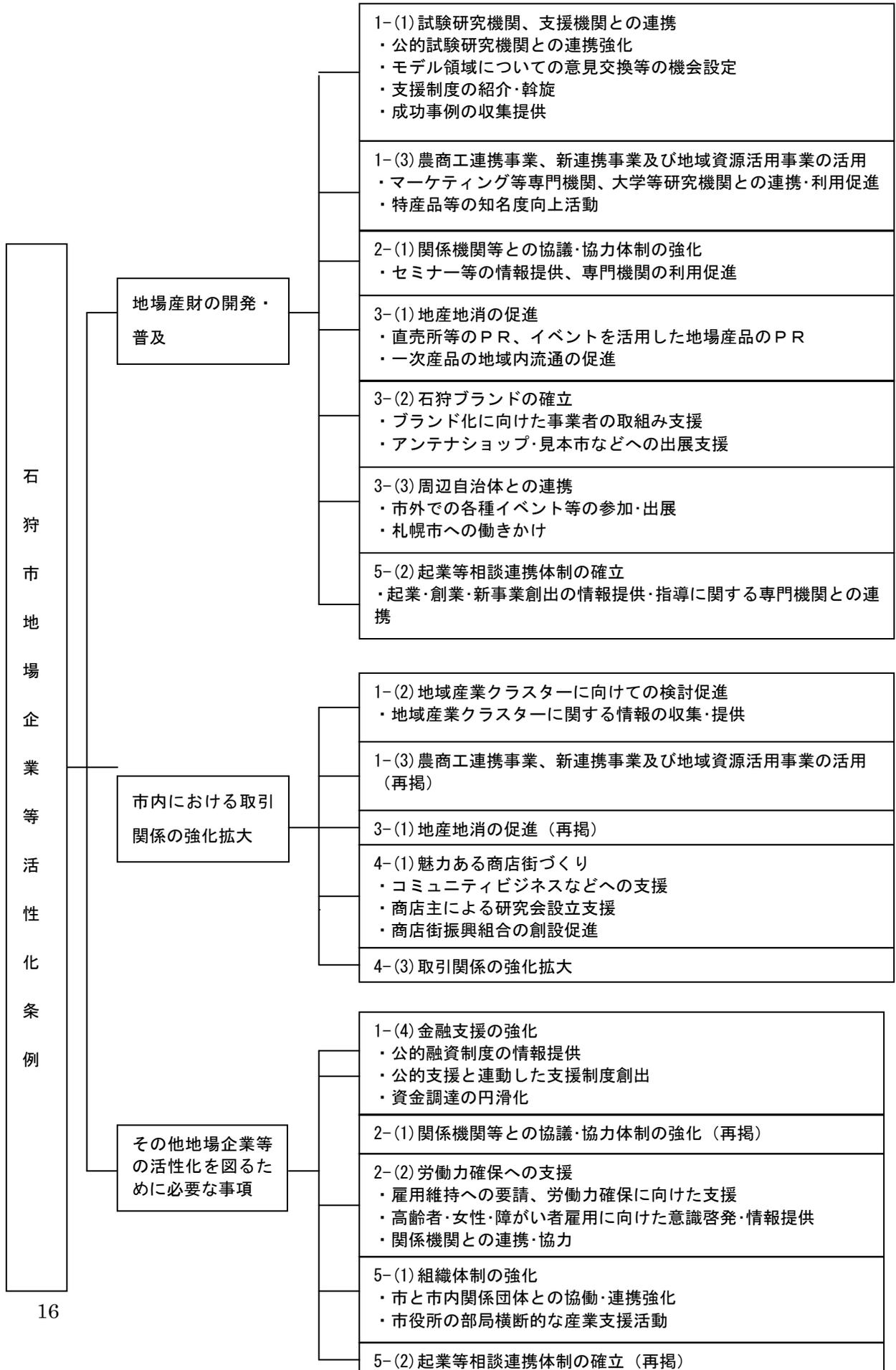
■市役所の部局横断的な産業支援活動		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
把握している取組事例		
・市民図書館（教育委員会 経営関連図書の増加推進） ・学校給食での取組（教育委員会 米は市内産、望来豚、鮭醤油らーめん等。毎年10月に石狩産にこだわった“いしかりデー”）		
・石狩産介護予防レシピコンテスト（保健福祉部）		
○	・積極的に掲載 3	・食育と結びついた取り組みが行われている ・図書館の経営関連図書の充実は大切と思うし、業種別図書リストの作成があれば良いと思います。
△ 6	・掲載すべき 3	
×	・掲載しなくともよい	

2次計画の総括アンケート（集計結果）

（2）起業等相談連携体制の確立

起業や創業及び新事業創出に関して、専門スタッフが対応する総合相談窓口を設置する支援機関や公立の各試験研究機関との連携を強化し、起業相談、各種支援制度及び資金調達の情報提供や技術・製品開発の指導等の仲介など適切な情報提供に努める。

■起業・創業・新事業創出の情報提供・指導に関する専門機関との連携		
把握している取組事例		
・市HPによる周知等（北海道、中小企業総合支援センター（道内の中小企業の経営革新等を総合的に支援する組織）等）		
評価	第3次計画へ掲載すべきか？	自由意見
○ 1	・積極的に掲載 4	・私の悪戦苦闘の経験から極めて重要と考えます。やる気があり、相応の能力（実績）がある事業家に対しては、万全の支援をすべきと思う。特に、新分野、革新事業、海外進出・輸出の企業に対しては。
△ 4	・掲載すべき 2	
× 1	・掲載しなくともよい	



資料 石狩湾漁業協同組合

平成23年度 事業計画

基本方針

平成22年度は、平成20年度に起こった世界的不況の影響による国内景気の悪化、デフレ状態が未だに改善されず円高基調のまま1年が推移され、物余りの状態であるにも関わらず消費が低迷し、物価はもとより魚価においても安価のまま日本経済は改善されることなく年末を迎えることとなりました。

現在、新政権の中で進められているTPP（環太平洋経済連携協定）は貿易障壁と言われている関税、IQ制度（輸入割当制度）等の完全撤廃が主たる目的であり、既に、多くの魚介類が輸入されている状況にあり大型店舗に並ぶ加工品に限らず、鮮魚介類についても半数以上が輸入されたものであることは周知の通りであります。

TPPが締結された場合、輸入に拍車がかかり安価魚介類が市場を出回り、漁業経営が益々厳しい状況に迫りやられることが容易に予想されます。

このことは、決して国内景気を回復させるものではなく、むしろデフレを助長させる恐れもあります。

又、所得の安定を目的とした所得補償制度について、農業においてはいろいろと問題があるようであるが実施される方向で進められていることは周知の通りであります。

漁業においては現在、調査段階であり、基本的には資源管理を前提とし、その成果が重要視され、なお且つ、漁獲共済への加入が義務付けされ、その補完措置として実施される公算が強く、一部の漁業を除く殆どの漁業が漁獲共済未加入である当漁協としては、対応上大変難しい状況にあります。

しかしながら、今後、永続的に漁業経営を続けるためには、今の漁業資源を枯渇させないための資源管理が必要であることは言うまでもありません。

このような状況の中で、組合経営はもとより漁業経営は相変わらず厳しい局面にあることから組合員、漁協が一体となった計画的な健全事業経営と安心安全な食料基地の役割を十分認識し多面的機能を発揮し、この難局を乗り切ってゆくことに取り組む必要があります。

具体的には、魚価の向上・安定を図るため組合員・漁協・系統組織が一丸となって流通対策と付加価値向上に積極的に取り組むと共に平成22年度厚田地区に建設したサケ2次飼育施設の有効利用によるサケ回遊資源の安定化を図ると共に、ニシン、ハタハタ、ナマコ、ワカサギ等の増殖事業を従来にも増して推進する必要があると考えております。

基本的考え方による具体的事業方針

1、漁業経営・資源維持管理と指導体制

- 1) 組合員の組合事業の全利用と全面出荷と組合利用、促進を図る。
- 2) サケ・ニシン・ハタハタ・ナマコ・ワカサギ等の主要魚種の資源維持・管理を積極的に推進するため、試験研究機関、関係団体並びに組合員と密接な連携を図る。
- 3) 営漁指導の積極推進
- 4) トド等海獣による有形、無形の多大な漁業被害を防止するため、駆除を含め系統・行政・関係機関との連携のもとに適切に対応する。
- 5) 「清流と魚を守る森林づくり」事業については継続事業として組合員の参加と関係機関の協力を得ながら実施する。
- 6) 地産地消を推進するため、関係機関並びに漁業士会、女性部、青年部による料理教室等魚食運動を展開する。

2、経営管理と組合経営

- 1) 「マリンバンク基本方針」に基づく法令遵守と適正な漁協運営を進め、部門別収支の把握と改善による漁協経営の確立を図る。
- 2) 本所・支所間の密接な連携の強化と内部牽制の確立を図ると共に管理体制の強化を確立する。
- 3) 事業計画達成のための事業推進体制の確立強化を図る。
- 4) 老朽化による事務機器の更新を図ると共に、システム基本機能の整備を図る。
- 5) 職員の自己研鑽と相互研鑽による資質向上を図る。

3、海難防止と啓蒙指導体制の確立

- 1) 海難慰霊碑(海上安全祈願碑)の建立
- 2) 海難事故撲滅のため、救命胴衣着用の義務付け強化、集団操業の励行による救助体制の確立と3救難所合同訓練の実施

石狩湾漁業協同組合：平成16年1月1日浜益・厚田・石狩合併

○組織規模

	(16年)	(22年)	(対比)
組合員数	162名	140名	86%
水揚数量	6,278トン	3,871トン	62%
水揚金額	2,043百万円	1,540百万円	75%
漁船隻数	382隻	361隻	95%

○平成23年5月年齢別組合員数

～29	～39	～49	～59	～69	70～	合計
11人	11人	15人	27人	21人	53人	138人
8%	8%	11%	19%	15%	39%	100%

○継続的課題

- 1) 組織構成面での、避けられない状況になっている、組合員の高齢化と減少傾向
 - *うち、80歳以上が13人いるので、5年後は20人程の減少が見込まれる。

- 2) 操業活動面での、根本的な解決が見えないトド被害対策
 - ・来遊期間：11月中旬～6月中旬
 - ・米遊頭数：約400頭位と思われる（15年頃目視調査253頭）
 - ・直接被害：（漁網被害）平成21年度49百万円
 - ・間接被害：（捕食被害）平成21年度69百万円（合計118百万円）
 - *捕食：自体重×6～9%（300キロのトドで約20キロ～タコ・ニシン等）
 - *20キロ×400頭×150日＝1,200トン～1地区の水揚数量匹敵

資料 瀬尾委員

2011年9月26日

石狩市地場企業等活性化審議会
会長 北山 征 様

委員 瀬尾 英幸

地場企業等活性化のための若干の基本的課題提起

以下は「地場企業等活性化」の個別課題の地盤的大前提の長期的課題となるものではないかと考えたものです。ご参考にしていただければ幸いです。

1. 大津波対策

地震対策については住宅面はもとより企業等においても、対策進捗度は別にして今日の技術水準でかなり安全策は進んでいるものと考えます。問題は実行にあるように思われます。

その点、津波対策は一筋縄ではまいりません。しかし、仮に本当に1000年に一度、さらに譲って2000年に一度のものであっても、大津波はない、という保証はどこにもありません。生れ落ちて石狩に居住し続けて人生80年として、このような計算が成り立つのかどうか分かりませんが、単純計算として、8%乃至4%の確率で襲って来ます。

3・11の惨禍を見てしまった現在、対策を立てるといっても立ちすくんでしまう、というのが率直なところです。だが、安全が第一。命あってのものだね。

可能な対策を立てなければなりません。でないと、もう既に出たように、(誘致し)進出検討企業が海のない土地を選択するというようなことが続くかも知れません。また仮に東海の海岸線で同じようなことになったら、既存の企業の転出ということも考えられないことではありません。

問題を正面から受け止め、財政と企業の協力を得つつ、数十年計画であっても前進するより方途はないのではないかと思料します。

私が考えた現実的(財政許容)対策案

- ① 避難するのに自動車を使用することを前提にした緊急時交通規制を考案する。
樽川のNTTの建物を譲渡してもらい、湾岸の防災センターにする。
近隣小中学校の屋上に臨時避難所を作る。及び、湾岸勤労者全員が収容可能のよう
に<避難タワー>(各地ですでにあるところも多い)を数か所建設する。
日常的には、観光、見学・視察用に利用出来たらいいが。
- ② 防潮のため、林地帯を厚くする。その後方に、コンクリートの防潮堤を長期計画で

構築する。(専門家に聞かなければならないが、テレビで見る津波の侵攻は海岸から奥になると破壊力は弱まる感じ)。

- ③ 企業等専門の<天災保険>の創設を提唱する。給付保険金は経年累増式にしつつ掛け金を低額に抑えたものにすれば抵抗は少ないのではないか(似たものに連鎖倒産防止の共済金制度)。

企業は永続前提。「経営は継営」。

- 2、泊原発の早期廃炉を主張する。現在、これ以上のリスクはないのではないか。あの惨状を見た経営者ならば企業立地、社屋移動時期にこれを考えない人はいないのではないか。

- 3、市財政の健全。企業は余計な外的リスクを嫌う。イメージの低下の損失も大きい。

- 4、この面の専門知識は持ち合わせていないが、地方行政は特に<経営>そのものと考えます。

だとすると、上下水道料、ゴミ処理料、その他の行政サービス料の低減を粘り強く進めるべきと考えます。その上に立って、企業等が希望する、市政サービスの拡充・利便性向上強化を、そして更なるインフラ整備の進展を期待します。

以上

2011年9月29日

石狩市地場企業等活性化審議会
会長 北山 徹 様

委員 瀬尾 英幸

地場企業等活性化のための2アイデアの提案

具体策になると、さらに私は極力経費を掛けない（コストイノベーション・カイゼン）、しかし、あつて当然の対策を考えたいと思います。

1、<花川通り>を<花川本通り>か<花川大通り>か<花川中央通り>に改名することはどうでしょうか。

私も最近花川通りの名称を教えてもらいました。それほど長い道路ではありませんが、石狩にとり重要な道路ではないかと思ひます。

- ① ポイントになる街路・市街地が少ない石狩市において、花川通りを改名することにより、大きな市街地の特徴づけになる。また南か北かの区分もはっきりするものと思ひます。人に教えやすくもなります。
- ② 改名することにより、市民の意識と関心もこの周辺に集まり、花川北と南の市街地と商店街が一体となることが出来き、地場企業活性化・振興の重要な分野・対象である商店街の政策がやりやすくなり、投資効果と努力の効率が向上し、更なる新規出店が見込まれるのではないのでしょうか。
- ③ 石狩市の新しいランドマークとなり、この道路は札幌に入ると追分通りとなり、その先は札幌中心部の北1条通りになります。札幌市民には非常に分かり易い説明にもなります。

追分通りも比較的新しく、まだ十分知られていません。

札幌から石狩市に入市するには、大きくはこの花川通り、44号線、337号線、石狩街道の4本しかありません（北からの入市は別途）。

発寒から琴似などの間の住民にとり（追分通り周辺と石狩街道沿線の間）、この路線を印象づけられると、石狩訪問も非常に行きやすいものになるのではないのでしょうか。

とかく行政区画を超えて行動することは億劫になりがちだと思ひます。その壁を低くする効用もあります。

*経費も標識、印刷物の書き換えなどかなり安上がりではないのでしょうか。

2、江別からの道央圏道路の標識に<石狩><石狩湾新港>の案内を全部に入れさせるべきと考えます。

まだ私も2度しか走っていない、どこからどこの間とは正確に覚えていませんが、「江別東」で高速を降り、この道路に入りかなり進行しないと、即ち石狩市に近づかないと石狩の名称が標識・案内板に出て来ません。新港の名称はそもそも出てこなかったと思います。

- ① 走りなれていても多くのドライバーに与える印象が違います。
- ② まるで新港は3級港湾の扱いのような感じです。「名は体を表す」という言葉があります。

以上